

入札説明書

1 入札に付する事項

- (1) 件名
不水道メーター売却
- (2) 口径、型式及び数量
別紙「令和7年度売却水道メーター口径及び個数」のとおり
- (3) 引取期限
契約金額納付日から30日以内
- (4) 引渡場所
鳥取市国安210番地3 鳥取市水道局給水維持課
(国安庁舎倉庫)

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 製造の請負、物品の売買及び修理、役務の提供並びに物品の賃貸に係る調達契約の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査申請手続等について(令和5年鳥取市水道局告示第22号)に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その資格区分が別表に定める「医療・理化学機器類」の「計測機器」又は「払下品類」の「古物買受」に登録されている者であること。
- (2) 公告の日から入札(開札)の日までの間のいずれの日においても、鳥取市水道局入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年4月30日制定)第3条の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 公告の日から入札(開札)の日までの間のいずれの日においても、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

3 入札説明書、仕様書等に対する質問等

- (1) 入札説明書、仕様書等に対する質問
質問は、令和7年7月3日の午後3時までに質問書(別紙2)をファクシミリで送信して行うこと。回答は、同月4日の午後3時までに鳥取市水道局公式ウェブサイト(<https://www.water.tottori.tottori.jp/>)に掲載する。
- (2) 質問書の送信先
末尾記載の発注課

4 入札参加資格確認申請

入札に参加しようとする者は、次に従って入札参加資格確認申請書(別紙1)をファクシミリにより送信又は持参し、必ず着信確認の電話連絡を行うこと。当該申請書の送信又は持参がない者及び2の入札に参加する者に必要な資格に関する事項に掲げる要件を全て満たすことが証明できない者は、入札に参加することができない。

入札参加資格の確認を申請した者には入札参加資格確認通知書をファクシミリにより送信する。

(1) 提出期間

公告の日から令和7年7月4日の午後5時まで

(2) 送信先

末尾記載の契約事務担当課

5 入札方法等

(1) 入札は郵便によるものとし、持参によるものは認めない。

(2) 郵送方法は、「一般書留」又は「簡易書留」の方法による「配達日指定郵便」とする。

なお、配達日指定郵便は郵便局窓口での手続きが必要となるため、手続き可能な期間については、必ず差出郵便局に確認すること。

(3) 宛先は、〒680-1132 鳥取市国安210番地3 鳥取市水道局資産管理課契約係行とすること。

(4) 入札書提出日（配達指定日）は、令和7年7月15日とし、指定された日以外の日に到着した郵便はいかなる理由があっても開札しない。

(5) 入札書は別紙3を使用し、入札金額には総額（搬入、設置等に要する一切の費用を含む。）を記入する。また、くじ番号には3桁の任意の数字を記入すること。

(6) 入札書は、封筒（長型3号程度の大きさ）に入れ封印し、封筒表面にはこの入札に係る開札日、件名を記入して、「入札書在中」と朱書きし、封筒裏面には差出人の住所、商号又は名称を記入して郵送すること。記載例は別紙4のとおり。また、この入札に係る入札書以外の入札書を同封して郵送した場合、無効となるので注意すること。

(7) 代理人をして入札させようとするときは、必ず委任状を提出すること。委任状は別紙5を使用し、その提出に当たっては、前号に規定する封筒に同封すること。なお、本社の代表者又は営業所等の代理人（本市の入札に関する権限を委任する旨の委任状が提出されている者に限る。）が入札する場合は、委任状の提出は不要である。

(8) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(9) 入札者は、入札書の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該抹消等をした箇所に押印すること。ただし、入札金額は改めることはできない。

(10) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(11) 入札回数は3回とする。

(12) 再度の入札において前回入札最高金額以下の入札を行った者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。

(13) 入札者は、入札に関して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）その他の法令に抵触する行為を行ってはならない。

(14) 入札者は、入札後、入札説明書、仕様書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。郵便事故等により入札書が配達指定日に到達しなかった場合についても、同様とする。

6 入札（開札）の場所及び日時等

(1) 場所 鳥取市国安210番地3 鳥取市水道局3階会議室

(2) 日時 令和7年7月16日 午後1時30分

- (3) 立会 入札者は入札（開札）に立ち会うことができる。なお、立ち会う入札者が2者に満たないときは、当該入札に関係のない職員を立ち合わせるものとする。

7 無効となる入札の範囲

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 鳥取市水道局会計規程（昭和49年鳥取市水道事業管理規程第8号）第137条の規定により準用する鳥取市契約規則（昭和39年鳥取市規則第3号）（以下単に「鳥取市契約規則」という。）、本件に係る公告、入札説明書又は仕様書に記載する条件に違反した入札
- (3) 同一の入札において同一人が複数の入札書を提出した入札
- (4) 入札書の金額、氏名、印影、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (5) 記名押印のない入札
- (6) 委任状を提出しない代理人のした入札
- (7) 同一の入札において他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (8) 指定された方法以外の方法で提出された入札
- (9) 指定された日に指定された場所に到達しない入札

8 入札の辞退

入札書郵送後に入札を辞退する場合は、6の入札（開札）の開始までに末尾記載の契約事務担当課に必ず電話連絡のうえ、入札辞退届を提出しなければならない。

9 落札者の決定

- (1) 鳥取市契約規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格以上で、かつ最高金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき者が2名以上の場合は、別紙「郵便入札におけるくじの方法」により落札者を決定する。

10 再度の入札

予定価格以上の入札がないときは、別に指定する場所及び日時において、再度の入札に付するものとする。

11 入札結果の通知等

入札結果は、速やかに落札者に電話で通知するとともに鳥取市水道局公式ウェブサイトに掲示する。

12 その他

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意志が無いと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取り止めることがある。

問合せ先

契約事務担当課

〒680-1132 鳥取市国安210番地3

鳥取市水道局資産管理課契約係

電話：0857-33-0209

ファクシミリ：0857-53-7801

発注課

〒680-1132 鳥取市国安210番地3

鳥取市水道局給水維持課給水管理係

電話：0857-53-7932

ファクシミリ：0857-53-7801

郵便入札におけるくじの方法

1 入札書の「くじ番号」欄に任意の値を記入

くじを行う場合に備えて、入札書の「くじ番号」欄に、入札書提出時にあらかじめ任意の数字「000～999」を記入する。（「0」の桁も記入が必要）

なお、記入のない場合や1文字でも判別できない数字がある場合などは、「書留お問い合わせ番号」（11桁）の下3桁の数字を記載したものとみなす。

書留お問い合わせ番号は、郵便追跡用に使用する11桁で表示された番号
「***（3桁） - **（2桁） - *****（5桁） - *（1桁）」

2 くじの手順

- (1) 同額入札者に、「書留お問い合わせ番号」（11桁）の下4桁の小さいものから順に「抽選番号」（0、1、2、3、…）を付与する。ただし、下4桁が同一の数字の場合は、下5桁目以降の数字により順次参照
- (2) 同額入札の入札書に記載された任意の「くじ番号」を合計し、その合計額を同額入札者の数で除算し、「余り」を算出する。
- (3) 上記(2)の計算結果による「余り」と一致した上記(1)の「抽選番号」の入札参加者を落札(候補)者とする。
- (4) 第1順位の「抽選番号」に1を足した数値に相当する「抽選番号」の入札参加者を第2順位とする。ただし、第1順位の「抽選番号」に1を加えた数値に相当する「抽選番号」が存在しない場合には、「抽選番号」が「0」の入札参加者を第2順位とする。
- (5) 第3順位以下は(4)の規定に準じて順位を決定する。

(例) 入札参加者4者が同額入札の場合

- (1) 書留お問い合わせ番号（11桁）の下4桁の小さいものから順に「抽選番号」（0、1、2、…）を付与する。

（※下4桁が同一の数字になった場合は、下5桁目以降高い桁の数字を順次参照する。）

業者名	書留お問い合わせ番号	くじ番号	抽選番号の付与
A社	123-45-12345-1	005	2
B社	678-90-85345-1	895	3
C社	567-89-08234-5	222	1
D社	345-67-89012-3	507	0

- (2) くじ番号の和を求め、同額入札者数で除算し、余りを算出する。

$$005(\text{A社}) + 895(\text{B社}) + 222(\text{C社}) + 507(\text{D社}) = 1,629$$

$$1,629 \div 4 \text{者} \cdots \text{余り1}$$

- (3) 順位の決定

順位	業者名	抽選番号	
1	C社	1	余り「1」と一致する抽選番号
2	A社	2	第1順位「1」+1＝「2」と一致
3	B社	3	第2順位「2」+1＝「3」と一致
4	D社	0	「3」+1＝「4」の抽選番号がない

令和7年度売却水道メーター口径及び個数

口径 (mm)	型式	数量 (個)	備考
13ショート	接線流羽根車式	443	表示部回転型水道メーター 40個含む <材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B、E) 及び鉛入り青銅鑄物が混在
13ロング	〃	5,405	表示部回転型水道メーター 無し <材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B、E) 及び鉛入り青銅鑄物が混在
20	〃	682	表示部回転型水道メーター 1個含む <材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B、E) 及び鉛入り青銅鑄物が混在
25	〃	261	表示部回転型水道メーター 1個含む <材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B、E) 及び鉛入り青銅鑄物が混在
40	たて型軸流羽根車式	41	<材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B、E) 及び鉛入り青銅鑄物が混在
50	たて型軸流羽根車式 (両ねじ型)	2	<材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号E 2個)
50	たて型ウォルトマン	29	全て伸縮補足管付き <材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B) 鉄製水道メーター 無し
75	〃	13	全て伸縮補足管付き <材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B) 鑄鉄製水道メーター 無し
100	〃	1	全て伸縮補足管付き <材質> 鉛レス青銅鑄物 (記号B) 鑄鉄製水道メーター 無し
150	〃	1	全て伸縮補足管付き <材質> ステンレス鋼 鑄鉄製水道メーター 無し
合計		6,878	

契 約 書

鳥取市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、不用水道メーター売却について、次のとおり契約を締結する。

（契約物品）

第1条 甲が乙に売却する物品は、次のとおりとする。

品名	口径	型式	数量
不用水道メーター	別紙「令和7年度売却水道メーター口径及び個数」のとおり		

（契約金額）

第2条 契約金額は、金 円（うち消費税及び地方消費税の額 金 円）とする。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、免除とする。

（契約金額の支払）

第4条 甲は、乙と契約を締結した後に適法の支払請求書を乙に送付するものとする。

- 乙は、特別の理由のない限り、指定された支払期日までに契約金額を甲に支払うものとする。
- 乙は、正当な理由がなく、前項の支払期日を遅延したときは、契約金額に対し、支払期日の翌日から支払する日までの日数に応じ、この契約の締結日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率（以下「遅延利息の率」）を乗じて計算した金額に相当する額を甲に支払うものとする。

（所有権の移転）

第5条 物品の所有権は、乙が契約金額を支払ったとき甲から乙に移るものとする。

（引取期限及び引渡場所等）

第6条 物品の引取期限及び引渡場所は、次のとおりとする。

- 引取期限 契約金額納付日から30日以内
 - 引渡場所 鳥取市国安210番地3 鳥取市水道局給水維持課（国安庁舎倉庫）
- 乙は、物品の引取り及び搬出の実施については、関係法令を遵守し、甲の指示に従うとともに、これにかかる保険加入、輸送手配等の手続については、乙の費用負担で行わなければならない。
 - 乙は、物品の引渡しを受けた後、すみやかに受領書を甲に提出するものとする。

(危険負担)

第7条 物品の所有権が、甲から乙に移転したときから物品の引渡しのおきまでにおいて、甲の責に帰すことができない理由により物品が滅失又は毀損した場合の損害は、すべて乙が負担するものとする。

(契約不適合)

第8条 乙は、物品に、種類・品質又は数量に関して本契約の内容に適合しない状態があることを発見しても、原則として契約金額の減免若しくは損害賠償の請求又は本契約の解除をすることができない。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 甲の承諾なくこの契約により得た権利若しくは義務を、他人に委任又は譲渡したとき。

(個人情報の保護)

第10条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(その他)

第11条 この契約に定めのない事項又はこの契約に定める事項に疑義が生じたときは、鳥取市水道局が準用する鳥取市契約規則によるほか、甲、乙協議の上、定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

鳥取県鳥取市国安210番地3
甲 鳥取市
鳥取市水道事業管理者
鳥取市水道局長 武田 行雄

乙

別記 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(使用者への周知)

第3 乙は、その使用する者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(適正な管理)

第4 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第6 乙は、委託業務を履行するにあたって知り得た情報を、甲の書面による事前の承諾を得ることなく委託業務を履行する目的以外の目的で利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製及び持ち出しの禁止)

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複製（複写を含む。）し、又は甲の指定する場所以外に持ち出して使用してはならない。

(再委託の禁止)

第8 乙は、委託業務を遂行するために得た個人情報を自ら取り扱うものとし、第三者（第三者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に取り扱わせてはならない。ただし、甲の書面による事前の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、前項ただし書の規定により個人情報を取り扱う業務を第三者に委託（請負その他これに類する行為を含む。以下「再委託」という。）する場合、当該再委託を受ける者（以下「再委託先」という。）に対し、この契約に基づく一切の義務を遵守させなければなら

ない。

3 乙は、再委託先の当該業務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約（以下「再委託契約」という。）の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

4 乙は、第2項の再委託を行う場合、再委託契約において、再委託先が委託契約約款及び特記事項を遵守するために必要な事項その他甲が指示する事項を規定するとともに、再委託契約先に対する必要かつ適切な監督、個人情報に関する適正な取扱い及び管理について、具体的に規定しなければならない。

5 乙は、第2項の再委託を行った場合、再委託先による当該業務の履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、履行の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

6 乙は、再委託先に対し、甲の書面による事前の承諾なくして、個人情報をさらなる委託（請負その他これに類する行為を含む。以下「再々委託」という。）により第三者（以下「再々委託先」という。）に取り扱わせることを禁止し、その旨を再委託先と約定しなければならない。

7 第1項から前項までの規定は、前項の規定による甲の承諾を得て個人情報を取り扱う業務を再々委託する場合について準用する。

(資料等の返還等)

第9 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等について、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(報告及び検査)

第10 甲は、必要があると認めるとき又はこの契約が終了したときは、乙に対し、委託業務に係る個人情報の取扱い及び管理の状況について報告を求め、又はその検査をすることができる。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、委託業務を行う場所及び個人情報を保管する施設その他個人情報を取り扱う場所で検査することができる。

3 乙は、甲から前2項の指示があったときは、速やかにこれに従わなければならない。

(事故発生時における報告)

第11 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(契約の解除及び損害賠償)

第12 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。